



平成17年12月期

中間決算短信 (連結)

平成17年8月2日

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4768 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼上席執行役員 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)  
 管理本部長

中間決算取締役会開催日 平成17年8月2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	211,346	7.4	14,177	34.2	14,331	35.8
16年6月中間期	196,864	10.0	10,561	82.9	10,556	83.7
16年12月期	372,481		17,009		17,036	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	7,889	△6.3	249	64	—	—
16年6月中間期	8,415	382.8	266	30	—	—
16年12月期	11,247		355	88	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 一百万円 16年6月中間期 一百万円 16年12月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 31,602,909株 16年6月中間期 31,603,202株 16年12月期 31,603,135株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	182,147	60,928	33.4	1,927	93
16年6月中間期	172,961	51,861	30.0	1,641	04
16年12月期	167,228	54,667	32.7	1,729	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 31,602,835株 16年6月中間期 31,603,070株 16年12月期 31,603,030株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	15,267	△2,094	△10,647	10,263
16年6月中間期	15,885	△1,503	△12,266	5,200
16年12月期	23,494	△3,245	△15,617	7,717

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	398,600	21,070	10,930

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 345円86銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

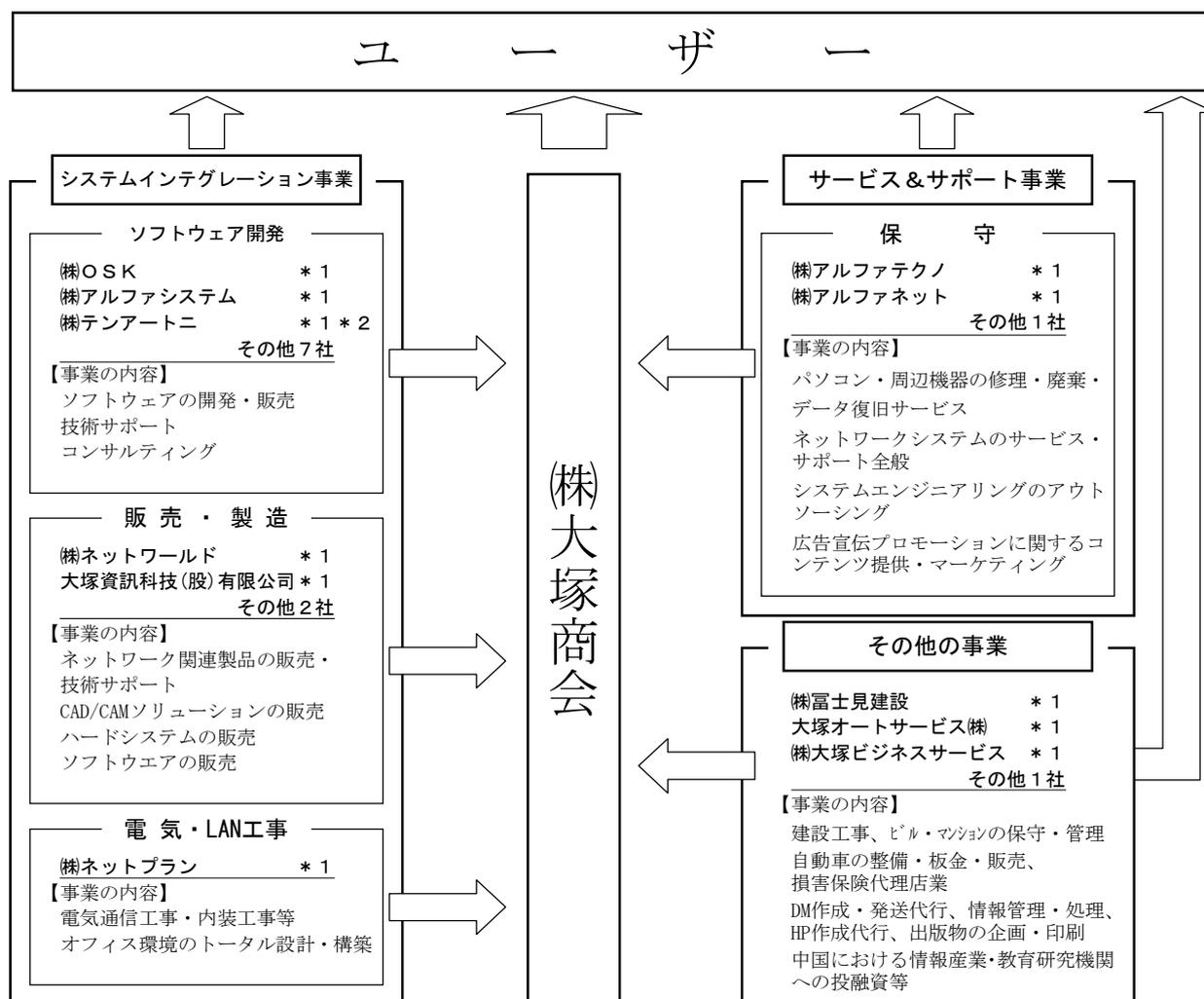
当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社16社（うち連結子会社11社）と関連会社6社（うち持分法適用会社はなし）により構成されており、事業は主にシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム、(株)テンアートニ 他 7社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他 2社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット
	教育	当社
	Web関連	当社 他 1社
その他の事業	建設・ビル保守管理 自動車整備・保険 DM・情報管理等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービス 他 1社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \*1 連結子会社 (11社)

\*2 子会社の内、(株)テンアートニは、東京証券取引所（マザーズ市場）に株式を公開しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

#### 《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

#### 《目標》

- ① 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ② 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ③ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ④ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

#### 《行動指針》

- ① 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ② 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ③ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。なお、中間配当の予定はありません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社グループは株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しており、そのためには、投資単位の引下げによる投資家層の拡大が有効な施策の一つであると認識しております。しかし、投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績および市況の要請等を勘案し、慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えており、現段階におきましては具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。このため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 60万社におよぶ取引顧客を当社グループの最大の強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践して、取引顧客の深耕・拡大に注力してまいります。

- 2) 市場との密着度をさらに高め、顧客の声を的確に把握し、複写機・コンピュータ・通信機器・回線やIP電話等を一社でサポートできる「総合力」を活かした最適なソリューションを迅速に提供し「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進してまいります。この新たな関係作りの推進には、お客様の経営目標や課題の本質を理解し、その目標の実現を的確にサポートする事が不可欠となります。そのためには、お客様を業種・業界、規模等により再セグメントし、社内体制を見直すと同時に、各業界のプロフェッショナルな人材を育成するために人的投資を継続してまいります。あわせて、これらの活動を支援するSPR(\*1)やDOM(\*2)の機能強化、活用推進に注力すると同時に、当社グループの提供するソリューションおよびサービス&サポート体系である「トータルαサポート21」をさらに強化してまいります。
- 3) 前述の総合力にさらにWebソリューションを加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを連携・融合して顧客深耕を進める「New-Web戦略」に注力してまいります
- 4) 「たのめーる(\*3)」「ODS21(\*4)」「OSM(\*5)」「αWeb(\*6)」「SMILEシリーズ(\*7)」を核として、新規顧客の開拓および継続取引先のさらなる深耕に注力いたします。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用、人材の育成を図るとともに、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めてまいります。

\*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。CRM、SFAを担う当社独自開発のシステム。最初のSにはSalesのSとS&S (Service & Support) のSの意味が込められております。

\*2 DOM=Data Oriented Management, Marketingの略称。データに基づく科学的な経営やマネジメントをサポートするシステム。

\*3 たのめーる=当社のMRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

\*4 ODS21=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

\*5 OSM=Otsuka Security Managementの略称。当社が提供するセキュリティビジネスの事業ブランド。

\*6 αWeb=当社の提供するISP事業やASP事業の統一事業ブランド。

(ISP=Internet Service Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。ASP=Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)

\*7 SMILEシリーズ=当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

#### (6) 対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、前項で記載したように取引顧客の深耕・拡大を軸に、総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上、および環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

##### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

- ① 取締役会は毎月2回定時開催し、重要事項は全て付議されております。また、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催して、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ② 当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役による経営トップや会計監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。
- ③ 当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。
- ④ 顧問弁護士からは、適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的なアドバイスを受けております。
- ⑤ 経営のモニター面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。さらに、不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

また、直接社長宛に内部告発や改善提言が出来る「内部告発・改善提言制度」を制定し運用しております。その目的は以下の通りです。

- ・ 企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処するとともに発生を防止する。
- ・ パワハラ・セクハラ等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- ・ その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受け、個別に対応する。

### 3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの新たな実施事項

平成17年7月1日付を以て、下記の組織変更を行いました。

- ① ミッションステートメントに基づき、法的・社会的責任を企業として着実に実施するため、新たに社長直轄組織として「コンプライアンス室」を設置しました。
- ② 「経営企画室」ならびに「お客様相談室」を、コーポレートガバナンスの見地から、より内部統制の機能する組織にするため、社長直轄の組織に改めました。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）におけるわが国経済は、原油等の原材料価格高騰や中国向け輸出の伸び悩みなど一部のリスク要因はあるものの、大手製造業の好調維持に加えて大手非製造業や中小企業の景況感も全体としては好転しつつあり、雇用情勢の改善により個人消費にも明るさが見えはじめるなど、国内景気は踊り場から緩やかな回復に向かって底堅く推移していると推察されます。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、好調な企業業績を背景に、4月1日の個人情報保護法全面施行により企業における情報セキュリティ対策投資が本格化したことに加えて、システム更新需要の継続やIT投資促進税制等の支援策などにより、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移しました。しかしその一方でお客様は、費用対効果の明確化、導入・運用コストの削減、個々のお客様の状況にマッチした付加価値の高い提案を求めており、システムの受注競争は依然厳しいものがあります。また、エンジニア単価の見直し要求も強く、パソコンのハードウェア単価も引き続き低下傾向にあります。

このような状況の中で、当社グループでは「お客様と共に成長し、信頼に応える」を平成17年度のスローガンとし、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR」を機能強化するとともに活用促進を図り、お客様が抱える課題の解決を通じて顧客との取引拡大ならびに新規顧客開拓に注力いたしました。

具体的には、複写機、コンピュータ、通信機器、回線、パッケージソフト、サプライ、保守サービス等をワンストップで提供できる当社グループの総合力を活かした、複合システム提案やアドオン型統合システム提案を積極的に行い、お客様のコスト削減、生産性向上、ビジネスチャンス拡大等を支援いたしました。また、情報セキュリティ関連事業やオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」等の重点戦略事業に引き続き注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 2,113億46百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益141億77百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益143億31百万円（前年同期比35.8%増）と増収増益となりました。中間純利益は78億89百万円（前年同期比6.3%減）となりました。中間純利益の減少は、前年第1四半期に厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円を計上した影響によるものです。

### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS 21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバーの販売が引き続き好調に推移し、売上高は1,376億4百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめる」が好調に推移し、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等も堅調に推移し、売上高は728億27百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

### ■その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にあり、売上高は9億14百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

## 2) 通期の見通し

今後の経済状況につきましては、原油価格や素材価格の高騰、米国景気の減速や中国経済の成長鈍化による輸出の減少などに加えて、国際的なテロの影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

そのような状況にあつて、積極的にITを活用し経営改善を図ることは、規模の大小を問わず全ての企業に求められています。

当社グループは今後も、経営方針に示した中長期的な経営戦略に基づき、複写機からコンピュータ、通信機器、インターネット、回線、サプライ、保守サービスまでを一社で提供できるワンストップソリューション力を活かして「ミッションステートメント」の具現化に努め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高3,986億円（前年同期比7.0%増）、営業利益208億60百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益210億70百万円（前年同期比23.7%増）、当期純利益109億30百万円（前年同期比2.8%減）を計画しております。

## 3) その他

本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが、保証するものではありません。

## (3) 財政状態

### 1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において営業活動から得られた資金は、152億67百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6億18百万円（前年同期比3.9%減）減少しました。これは主に、売上債権が増加したことなどによるものであります。投資活動に使用した資金は、20億94百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5億91百万円（前年同期比39.4%増）増加しました。これは主に前中間連結会計期間に有形固定資産の売却による収入があったことなどによるものであります。また、財務活動に使用した資金は、106億47百万円となり、前中間連結会計期間に比べ16億19百万円（前年同期比13.2%減）減少しました。これは主に前中間連結会計期間に社債の償還による支出があったことなどによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は102億円63百万円となりました。

### 2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 中間	平成15年 期末	平成16年 中間	平成16年 期末	平成17年 中間
株主資本比率(%)	25.2	27.1	30.0	32.7	33.4
時価ベースの株主資本比率(%)	33.3	54.2	107.6	113.2	163.3
債務償還年数(年)	1.1	2.3	0.8	0.9	0.41
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.2	29.1	82.6	67.4	159.0

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	：	株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	：	株式時価総額／総資産
債務償還年数	：	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	：	有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
インタレスト・カバレッジ・レシオ	：	営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日現在において当社が判断したものです。

##### 1) 顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで60万社におよぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、顧客業種、顧客規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

##### 2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

##### 3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理にかかる具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めており、就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で適切な教育を行うことにより情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※3	6,639		11,179		4,540	9,043			
2. 受取手形及び 売掛金	※ 5, 6, 7	61,451		66,128		4,676	53,432			
3. たな卸資産		15,485		15,307		△177	16,277			
4. その他		9,424		10,844		1,420	9,531			
貸倒引当金		△310		△271		39	△299			
流動資産合計		92,690	53.6	103,189	56.7	10,499	87,984	52.6		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構 築物	※3	34,215		32,041		△2,174	32,559			
(2) 土地	※3	17,953		17,592		△361	17,592			
(3) その他		4,470	56,640	4,384	54,018	△86	4,445	54,598		
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェ ア		5,462		4,744		△717	5,197			
(2) その他		715	6,178	509	5,253	△206	586	5,783		
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券	※2	3,264		3,867		603	3,323			
(2) 差入保証金		2,650		2,568		△81	2,699			
(3) 再評価に係 る繰延税金 資産		6,523		6,228		△294	6,228			
(4) その他		5,847		7,773		1,925	7,397			
貸倒引当金		△832	17,452	△752	19,685	79	△786	18,862		
固定資産合計		80,271	46.4	78,957	43.3	△1,313	79,244	47.4		
資産合計		172,961	100.0	182,147	100.0	9,185	167,228	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※ 3,5	60,958		65,896		4,937		59,912	
2. 短期借入金	※3	22,204		11,353		△10,850		20,058	
3. 未払金		8,695		10,714		2,019		3,769	
4. 未払法人税等		2,072		6,157		4,084		3,112	
5. 前受金		4,088		4,670		581		3,909	
6. 賞与引当金		2,467		2,677		209		2,397	
7. その他		7,495		7,243		△251		7,249	
流動負債合計		107,983	62.4	108,713	59.7	730		100,409	60.0
II 固定負債									
1. 長期借入金	※3	3,038		1,090		△1,948		1,279	
2. 退職給付引当 金		8,847		9,638		791		9,264	
3. 役員退職慰勞 引当金		275		315		39		307	
4. その他		237		221		△15		202	
固定負債合計		12,398	7.2	11,265	6.2	△1,132		11,054	6.6
負債合計		120,381	69.6	119,979	65.9	△402		111,463	66.6
(少数株主持分)									
少数株主持分		717	0.4	1,239	0.7	522		1,098	0.7
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		16,254	9.4	16,254	8.9	—		16,254	9.7
III 利益剰余金		34,530	20.0	43,083	23.6	8,553		36,932	22.1
IV 土地再評価差額 金		△9,504	△5.5	△9,075	△5.0	428		△9,075	△5.4
V その他有価証券 評価差額金		442	0.3	491	0.3	48		413	0.3
VI 為替換算調整勘 定		△126	△0.1	△89	△0.0	36		△122	△0.1
VII 自己株式		△109	△0.1	△111	△0.1	△1		△109	△0.1
資本合計		51,861	30.0	60,928	33.4	9,066		54,667	32.7
負債、少数株主 持分及び資本合 計		172,961	100.0	182,147	100.0	9,185		167,228	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		196,864	100.0		211,346	100.0	14,481		372,481	100.0	
II 売上原価			151,041	76.7		161,033	76.2	9,992		285,655	76.7	
売上総利益			45,823	23.3		50,312	23.8	4,489		86,825	23.3	
III 販売費及び一般 管理費			35,262	17.9		36,135	17.1	872		69,815	18.7	
営業利益			10,561	5.4		14,177	6.7	3,616		17,009	4.6	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			1			2		1		3		
2. 受取配当金			34			41		6		51		
3. 家賃収入			71			118		47		168		
4. その他			100	207	0.1	116	279	0.1	16	197	421	0.1
V 営業外費用												
1. 支払利息		200			97		△102		348			
2. その他		11	211	0.1	27	125	0.0	16	45	394	0.1	
経常利益			10,556	5.4		14,331	6.8	3,774		17,036	4.6	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券 売却益		5			—		△5		9			
2. 関係会社株式 売却益		—			—		—		456			
3. 貸倒引当金戻 入益		93			—		△93		93			
4. 厚生年金基金 代行返上益		5,481			—		△5,481		5,481			
5. 持分変動損益		—	5,580	2.8	—	—	—		248	6,288	1.7	
VII 特別損失												
1. 固定資産売却 損	※2	612			—		△612		612			
2. 固定資産除却 損	※3	142			37		△105		195			
3. 減損損失	※4	—			—		—		1,491			
4. 投資有価証券 売却損		8			4		△3		0			
5. 投資有価証券 評価損		197			—		△197		253			
6. 関係会社株式 売却損		—			—		—		26			
7. 会員権評価損		—			1		1		23			
8. 会計基準変更 時差異償却		890			834		△56		1,724			
9. 退職給付終了 損失		448	2,300	1.2	—	877	0.4	△448	448	4,777	1.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			13,836	7.0		13,453	6.4	△383		18,548	5.0	
法人税、住民税及 び事業税		2,062			5,946		3,884		5,040			
法人税等調整額		3,220	5,282	2.6	△542	5,404	2.6	△3,762	2,036	7,077	1.9	
少数株主利益			138	0.1		160	0.1	22		224	0.1	
中間(当期) 純利 益			8,415	4.3		7,889	3.7	△526		11,247	3.0	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254		16,254
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			16,254		16,254		16,254
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			29,485		36,932		29,485
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		8,415	8,415	7,889	7,889	11,247	11,247
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		632		1,738		632	
2. 土地再評価差額金取 崩による減少高		2,715		—		3,143	
3. 合併による抱合株式 償却による減少高		24	3,371	—	1,738	24	3,800
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			34,530		43,083		36,932

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,836	13,453	18,548
減価償却費		3,110	2,930	6,162
連結調整勘定償却額		20	10	37
退職給付引当金増減 額		△4,370	614	△4,531
貸倒引当金の減少額		△123	△61	△179
受取利息及び受取配 当金		△35	△43	△54
支払利息		200	97	348
固定資産売却除却損		755	37	808
減損損失		—	—	1,491
投資有価証券売却損		—	4	—
投資有価証券評価損		197	—	253
関係会社株式売却益		—	—	△456
会員権評価損		—	1	23
持分変動損益		—	—	△248
売上債権の増加額		△11,042	△12,662	△2,995
たな卸資産の減少額		1,084	974	292
仕入債務の増加額		8,583	5,977	7,544
未払金の増加額		5,517	6,994	460
その他		713	112	627
小計		18,446	18,440	28,132
利息及び配当金の受 取額		35	43	55
利息の支払額		△192	△96	△351
法人税等の支払額		△2,403	△3,120	△4,341
営業活動によるキャッ シュ・フロー		15,885	15,267	23,494

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△1,795	△1,149	△3,081
有形固定資産の売却 による収入		1,480	0	1,482
ソフトウェアの開発 による支出		△975	△848	△1,877
投資有価証券の取得 による支出		△146	△231	△367
投資有価証券の売却 による収入		57	0	79
連結子会社株式の売 却による収入	※3	—	—	449
長期貸付による支出		△5	△2	△5
長期貸付金の回収に よる収入		13	0	28
その他		△132	136	45
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,503	△2,094	△3,245
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		△6,410	△6,150	△8,910
長期借入による収入		—	400	1,800
長期借入金の返済に よる支出		△3,209	△3,143	△6,378
社債の償還による支 出		△2,000	—	△2,000
株式の発行による収 入		—	—	520
親会社による配当金 の支払額		△632	△1,734	△633
その他		△15	△19	△15
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△12,266	△10,647	△15,617

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	21	3
V 現金及び現金同等物の 増加額		2,119	2,546	4,635
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,020	7,717	3,020
VII 合併による現金及び現 金同等物の増加額	※2	60	—	60
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,200	10,263	7,717

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テナアートニ (株)ネットワールド (株)J P S S 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>なお、平成16年 4月 1日に、 ㈱オーエスケイから㈱OSK、 ㈱ジェイ・ピー・エス・エスから ㈱J P S Sに社名を変更して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱アイテム 他 5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり、 全体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テナアートニ (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱アイテム 他 4社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テナアートニ (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>平成16年 4月 1日に、㈱オー エスケイから㈱OSKに社名を 変更しております。 また、㈱J P S S (旧㈱ジェ イ・ピー・エス・エス)につ きましては、全株式を売却した ため、連結子会社の範囲より除 外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱アイテム 他 4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり、 全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社㈱アイテム他 5 社関連会社㈱日中テクノパーク 他 4社については、それぞれ中 間連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないた め、これらの会社に対する投資 については持分法を適用せず、 原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社㈱アイテム他 4 社関連会社㈱日中テクノパーク 他 5社については、それぞれ中 間連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないた め、これらの会社に対する投資 については持分法を適用せず、 原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社㈱アイテム他 4 社関連会社㈱日中テクノパーク 他 5社については、それぞれ連 結純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、 これらの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず、原価 法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべ て中間連結決算日と同一であり ます。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連 結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・保守部品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として5,481百万円計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として448百万円計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として5,481百万円計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として448百万円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社4社は、内規の整備に伴い当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社4社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 同左	(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り税金等調整前当期純利益は、1,491 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき減損累計額を減価償却累計額に 含めて、減価償却累計額の科目名を もって表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の 「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結 会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため 区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は 6,878百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加 額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示 しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記 しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれてい る「未払金の増加額」は4,039百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律 第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1 日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実 務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15 日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末か ら投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるも の)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしま した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれ る当該出資の額は185百万円であり、前中間連結会計期間 末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額 は188百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,739百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,665百万円 なお、減価償却累計額には減損損失 累計額1,099百万円が含まれておりま す。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,325百万円 なお、減価償却累計額には減損損失 累計額1,099百万円が含まれておりま す。</p>
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主 なもの 投資有価証券(株式) 411百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主 なもの 投資有価証券(株式) 379百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主 なもの 投資有価証券(株式) 379百万円</p>
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。 定期預金 11百万円 建物 851 土地 1,117 <hr/>計 1,980  担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 187百万円 長期借入金 35 (1年内返済予定長期借入金含む) <hr/>計 222</p>	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。 定期預金 11百万円 建物 815 土地 816 <hr/>計 1,642  担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 191百万円 長期借入金 15 (1年内返済予定長期借入金含む) <hr/>計 206</p>	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。 定期預金 43百万円 建物 832 土地 816 <hr/>計 1,692  担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 227百万円 長期借入金 25 (1年内返済予定長期借入金含む) <hr/>計 252</p>
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行っておりま す。 ㈱ナコス・コンピュー タ・システムズ 42百万円</p>	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行っておりま す。 ㈱ナコス・コンピュー タ・システムズ 40百万円</p>	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行っておりま す。 ㈱ナコス・コンピュー タ・システムズ 40百万円</p>
<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、当連結会計年度末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しています。当連 結会計年度末日満期手形は次のとおりで あります。 受取手形 810百万円 支払手形 1,905</p>
<p>※6. _____</p>	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 受取手形譲渡高 当連結会計年度末の受取手形残高は、 手形信託契約に基づく債権の一部譲渡に よって、2,544百万円減少しておりま す。</p>
<p>※7. _____</p>	<p>※7. _____</p>	<p>※7. 売掛金譲渡高 当連結会計年度末の売掛金残高は、債 権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡 によって、3,213百万円減少しておりま す。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 14,333百万円 賞与引当金繰入額 1,603 退職給付費用 837 役員退職慰労引当金繰 入額 63 貸倒引当金繰入額 53 ※2. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 465百万円 土地 146 その他の固定資産 0 計 612 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 87百万円 その他固定資産 54 計 142 ※4. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 15,143百万円 賞与引当金繰入額 1,784 退職給付費用 1,011 役員退職慰労引当金繰 入額 28 貸倒引当金繰入額 18 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15百万円 その他固定資産 21 計 37 ※4. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 30,615百万円 賞与引当金繰入額 1,606 退職給付費用 1,304 役員退職慰労引当金繰 入額 94 貸倒引当金繰入額 123 ※2. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 465百万円 土地 146 その他の固定資産 0 計 612 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 125百万円 その他固定資産 70 計 195 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グルー プは以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆 山</td> <td>建物及び構築物・土 地・有形固定資産そ の他・無形固定資産 その他・差入保証 金・リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曽根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、資産を各地域営業 部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資 産にグループ化し、減損損失の認識を行 っております。 グルーピングの単位である各地域営業 部においては、減損の兆候がありません でしたが、ホテル資産については過去の 投資に起因した償却費負担等により営業 損益が低迷したため、また賃貸用資産は 地価が下落したため、上記施設の帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(1,491百万円)として特 別損失に計上しました。	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆 山	建物及び構築物・土 地・有形固定資産そ の他・無形固定資産 その他・差入保証 金・リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曽根	土地
用途・場所	種類							
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆 山	建物及び構築物・土 地・有形固定資産そ の他・無形固定資産 その他・差入保証 金・リース資産							
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曽根	土地							

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		その内訳は、ホテル資産1,370百万円 (内、建物及び構築物1,082百万円、有形 固定資産その他16百万円、土地246百万 円、無形固定資産その他24百万円、差入 保証金0百万円及びリース資産0百万円)、 貸貸用資産120百万円(内、土地120百万 円)であります。 なお、当該資産グループの回収可能価 額は不動産鑑定会社による評価額をもと に正味売却価額により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている金 額と科目との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,639百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金</td> <td>△1,439</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>5,200</b></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	6,639百万円	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△1,439	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>5,200</b>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,179百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金</td> <td>△916</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>10,263</b></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	11,179百万円	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△916	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>10,263</b>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,043百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金</td> <td>△1,326</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>7,717</b></td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引(合併) 当連結会計年度に連結子会社(株)アルフ ァシステムと合併した(株)クオークより 引き継いだ資産及び負債の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td><b>資産合計</b></td> <td><b>103</b></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td><b>負債合計</b></td> <td><b>60</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	9,043百万円	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△1,326	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>7,717</b>	流動資産	99百万円	固定資産	3	<b>資産合計</b>	<b>103</b>	流動負債	51	固定負債	8	<b>負債合計</b>	<b>60</b>
現金及び預金	6,639百万円																															
預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△1,439																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>5,200</b>																															
現金及び預金	11,179百万円																															
預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△916																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>10,263</b>																															
現金及び預金	9,043百万円																															
預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△1,326																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>7,717</b>																															
流動資産	99百万円																															
固定資産	3																															
<b>資産合計</b>	<b>103</b>																															
流動負債	51																															
固定負債	8																															
<b>負債合計</b>	<b>60</b>																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
※3.	※3.	<p>※ 3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)JPSSが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)JPSS株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△22</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)JPSS株式の売却価額</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(株)JPSS現金及び現金同等物</td> <td>△110</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>189</td> </tr> </table>	流動資産	258百万円	固定資産	34	流動負債	△211	固定負債	△22	少数株主持分	△1	連結調整勘定	16	株式売却益	226	<hr/>		(株)JPSS株式の売却価額	300	(株)JPSS現金及び現金同等物	△110	<hr/>		差引：売却による収入	189
流動資産	258百万円																									
固定資産	34																									
流動負債	△211																									
固定負債	△22																									
少数株主持分	△1																									
連結調整勘定	16																									
株式売却益	226																									
<hr/>																										
(株)JPSS株式の売却価額	300																									
(株)JPSS現金及び現金同等物	△110																									
<hr/>																										
差引：売却による収入	189																									

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td>5,102</td> <td>3,593</td> <td>1,508</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>208</td> <td>109</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,310</td> <td>3,702</td> <td>1,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,647百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (器具備品)	5,102	3,593	1,508	ソフトウェア	208	109	99	合計	5,310	3,702	1,608	1年内	858百万円	1年超	789百万円	合計	1,647百万円	支払リース料	695百万円	減価償却費相当額	657百万円	支払利息相当額	24百万円	未経過リース料		1年内	374百万円	1年超	537百万円	合計	911百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>うち減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品等)</td> <td>5,720</td> <td>3,150</td> <td>0</td> <td>2,569</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>330</td> <td>148</td> <td>—</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,051</td> <td>3,299</td> <td>0</td> <td>2,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,802百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,699百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (器具備品等)	5,720	3,150	0	2,569	ソフトウェア	330	148	—	182	合計	6,051	3,299	0	2,751	1年内	1,126百万円	1年超	1,675百万円	合計	2,802百万円	支払リース料	739百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	703百万円	支払利息相当額	32百万円	減損損失	—百万円	未経過リース料		1年内	479百万円	1年超	1,220百万円	合計	1,699百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>うち減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td>4,410</td> <td>2,913</td> <td>0</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>179</td> <td>91</td> <td>—</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,589</td> <td>3,005</td> <td>0</td> <td>1,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>717百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,613百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>857百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (器具備品)	4,410	2,913	0	1,497	ソフトウェア	179	91	—	87	合計	4,589	3,005	0	1,584	1年内	717百万円	1年超	895百万円	合計	1,613百万円	支払リース料	1,223百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,158百万円	支払利息相当額	42百万円	減損損失	0百万円	未経過リース料		1年内	337百万円	1年超	520百万円	合計	857百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
その他有形固定資産 (器具備品)	5,102	3,593	1,508																																																																																																																											
ソフトウェア	208	109	99																																																																																																																											
合計	5,310	3,702	1,608																																																																																																																											
1年内	858百万円																																																																																																																													
1年超	789百万円																																																																																																																													
合計	1,647百万円																																																																																																																													
支払リース料	695百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	657百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	24百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	374百万円																																																																																																																													
1年超	537百万円																																																																																																																													
合計	911百万円																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
その他有形固定資産 (器具備品等)	5,720	3,150	0	2,569																																																																																																																										
ソフトウェア	330	148	—	182																																																																																																																										
合計	6,051	3,299	0	2,751																																																																																																																										
1年内	1,126百万円																																																																																																																													
1年超	1,675百万円																																																																																																																													
合計	2,802百万円																																																																																																																													
支払リース料	739百万円																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	703百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	32百万円																																																																																																																													
減損損失	—百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	479百万円																																																																																																																													
1年超	1,220百万円																																																																																																																													
合計	1,699百万円																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
その他有形固定資産 (器具備品)	4,410	2,913	0	1,497																																																																																																																										
ソフトウェア	179	91	—	87																																																																																																																										
合計	4,589	3,005	0	1,584																																																																																																																										
1年内	717百万円																																																																																																																													
1年超	895百万円																																																																																																																													
合計	1,613百万円																																																																																																																													
支払リース料	1,223百万円																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	1,158百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	42百万円																																																																																																																													
減損損失	0百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	337百万円																																																																																																																													
1年超	520百万円																																																																																																																													
合計	857百万円																																																																																																																													

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	877	1,588	711
(2) その他	96	133	37
合計	973	1,722	748

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,117
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,289	2,085	795
(2) その他	89	123	33
合計	1,379	2,208	829

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,081
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	185

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,098	1,778	679
(2) その他	89	112	23
合計	1,187	1,890	703

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,040
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	時価差額 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	337	△40

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	時価差額 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	351	△25

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	時価差額 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	328	△48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,136	64,144	1,584	196,864	—	196,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	77	1,050	1,176	△1,176	—
計	131,184	64,221	2,635	198,041	△1,176	196,864
営業費用	122,912	59,419	2,545	184,877	1,426	186,303
営業利益又は営業損失（△）	8,272	4,801	89	13,163	△2,602	10,561

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,604	72,827	914	211,346	—	211,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	81	1,195	1,319	△1,319	—
計	137,646	72,908	2,110	212,665	△1,319	211,346
営業費用	126,077	67,203	2,061	195,343	1,825	197,168
営業利益又は営業損失（△）	11,569	5,704	48	17,322	△3,144	14,177

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,729	130,959	2,792	372,481	—	372,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78	151	2,152	2,382	△2,382	—
計	238,807	131,111	4,945	374,863	△2,382	372,481
営業費用	225,160	122,664	4,858	352,683	2,788	355,471
営業利益又は営業損失（△）	13,647	8,446	86	22,180	△5,170	17,009

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,631	3,159	5,239	親会社の一般管理部門に係わる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,641.04円 1株当たり中間純利益 266.30円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,927.93円 1株当たり中間純利益 249.64円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,729.81円 1株当たり当期純利益 355.88円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,415	7,889	11,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,415	7,889	11,247
期中平均株式数(千株)	31,603	31,602	31,603

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	98,260	103.3
サービス&サポート事業	24,737	124.3
その他の事業	129	92.6
合計	123,126	106.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価額によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	137,604	104.9
サービス&サポート事業	72,827	113.5
その他の事業	914	57.7
合計	211,346	107.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。